

令和 5 年 7 月 4 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K01117

研究課題名（和文）RESAS（地域経済分析システム）を活用した教育プログラムの開発

研究課題名（英文）Regional Economy (and) Society Analyzing System

研究代表者

松浦 義昭（MATSUURA, Yoshiaki）

金沢大学・GS教育系・講師

研究者番号：10377377

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、自治体の行政職員、企業・団体、教育研究機関等を対象に、ミクロ（授業教材・教授法の開発）、ミドル（プログラムの開発）、マクロ（組織・制度の開発）の三層を踏まえて、地域人材を育成するための研究を行っている。地域の活性化や課題解決のために、地域で必要とされるデータ活用人材の資質と育成のための教育プログラムの内容を明確化し、地域課題の解決や地域活性化に取り組むことができる実践的な教育研修プログラムの構築と教材・教授法の開発および研修・授業等の実践を行い、地域において共通して利用可能なカリキュラムとして体系化し提供するとともに効果検証を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域における社会課題の解決に向けた実践的な教育研修プログラムの内容を明確化し、その教育研修プログラムの構築と教材、教授法を開発し、自治体の行政職員研修、企業・団体の人材育成研修、教育機関の教職員研修・授業として提供を行い、その効果検証を行った点に学術的意義や社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：This research is aimed at local government administrative staff, companies and organizations, and educational and research institutions to develop human resources for data utilization in the region, based on the three layers of micro (development of course materials and teaching methods), middle (development of programs), and macro (development of organizations and systems).

In order to revitalize the region and solve problems, the following steps are taken: (1) clarify the qualities of data application personnel needed in the region and the contents of educational programs for their development, (2) develop practical educational and training programs, teaching materials, and teaching methods that can be used to solve regional problems and revitalize the region, and implement training and classes, etc., and (3) develop a curriculum that can be commonly used in the region.

研究分野：教育工学

キーワード：内閣官房 内閣府 RESAS EBPM データ活用人材 地域人材育成教育プログラム

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、内閣官房及び内閣府と実践的な地域人材教育プログラムを共同開発。その教育研修の実践と評価を行っており、本研究は、その一環としての取り組みである。

今般、地方創生の実現に向けて地域が持続的に発展していくためには、データを活用して地域が抱える様々な課題の改善や解決を図り、地域の活性化に貢献できる人材の育成が求められている。客観的かつ信頼性の高いデータに基づく政策立案や政策の効果検証を行うことが期待されており、EBPM (Evidence-Based Policy Making : エビデンスに基づく政策立案) の推進に向けた取り組みも盛んになっている。

政府は、地方創生でのデータ活用を支援する柱として「RESAS : 地域経済分析システム」を導入。地域におけるヒト・モノ・カネの流れを「見える化」(可視化)した RESAS は自治体の職員はもとより民間企業の社員、市民の誰もが利用できる環境を提供している。

本研究では、この RESAS を活用した地域におけるデータ活用人材育成のための教育プログラムの開発と実践、その効果検証を行う。

### 2. 研究の目的

本研究では、自治体の行政職員、企業・団体、教育研究機関等を対象に、ミクロ (授業教材・教授法の開発)、ミドル (プログラムの開発)、マクロ (組織・制度の開発) の三層を踏まえて、地域人材を育成するための研究を行っている。

地域の活性化や課題解決のために、①地域で必要とされるデータ活用人材の資質と育成のための教育プログラムの内容を明確化し、②地域課題の解決や地域活性化に取り組むことができる実践的な教育研修プログラムの構築と教材・教授法の開発および研修・授業等の実践を行い、③地域において共通して利用可能なカリキュラムとして体系化し提供するとともに効果検証を行った。

### 3. 研究の方法

本研究は、大きく三つに分けられ、それぞれの方法は以下の通りである。

- 1) 自治体における研修プログラムの開発・実践  
行政職員を対象とした政策立案に必要な統計データ活用研修プログラムを企画、研修教材を開発し研修を実施。その研修効果を測定する。
  - 2) 企業における研修プログラムの開発・実践  
地域課題の解決に向けた人材育成教育プログラムの構築と研修教材を開発し、研修を実施。その研修効果を測定する。
  - 3) 教育機関における教育プログラムの開発・実践  
教育機関の教職員を対象とした教員研修、学生を対象とした教育プログラムの構築と研修教材を開発し、授業を実施。その効果測定を行う。
- 研究の成果は、学会や研究会で発表するとともに書籍、論文を出版することを予定している。

### 4. 研究成果

研究代表者は、内閣官房及び内閣府と実践的な地域人材教育プログラムを共同開発。教育研修の実践と評価を実施しており、その成果を踏まえて産官学金連携の教育研修プログラムの開発・支援を行っている。

具体的には、内閣府専門委員として全国各地の自治体で行政職員を対象に政策立案に活かすデータ活用研修の講師を担当。さらに、企業・団体での人材育成研修、教育機関の教職員研修・授業を実施し、その効果測定を行い、地域人材育成プログラムの開発・支援に努めるとともに、研究内容の発表を行ってきた。RESAS 諸機能の開発支援とともに、これらを活用した人材育成における研究成果の概要は、以下の通りである。

#### (1) 自治体における研修プログラムの開発・実践・成果

研究代表者は、内閣府専門委員として内閣官房及び内閣府が主催する研修をはじめとして JIAM (全国市町村国際文化研修所) 等、北海道から沖縄県まで全国各地の自治体にて行政職員を対象とした研修プログラムを企画、研修教材を開発し、政策立案に必要な統計データ活用研修を実施してきた。

具体的には、RESAS および e-Stat 等のデータ利用状況やニーズを踏まえて行政職員対象の研修プログラムを企画、研修教材を開発、講師を担当し、その効果測定を実施。研修内容の改善を進めるとともに、その成果を論文として発表している。

今般、地域課題の解決に向けた統計データの活用とともに EBPM (Evidence-Based Policy Making : エビデンスに基づく政策立案) の推進に向けた取り組みも盛んになっている。

EBPM では、政策目標を明確に設定し、データ等を活用して、その政策効果を測定・検証し、改善へと繋げることになる。その際に、政策実施に必要な投入資源から政策効果までの因果関係を論理的に整理して表現するロジックモデルが有用である。

研修の発展として、統計データを活用し、自治体職員の日常の職務と接続したロジックモデルの作成に取り組むことができる実践的な政策立案研修プログラムの構築と教材開発を行い、その研修の実践と効果測定を分析した。

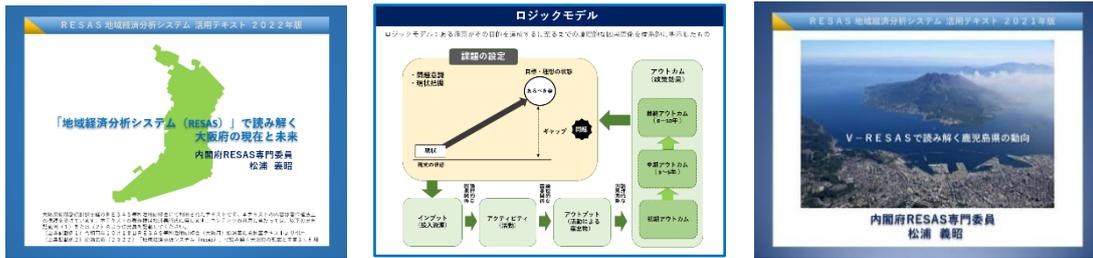


図1 研修プログラムの開発・実践 I

受講者が執筆した企画提案書については、後日コメント・フィードバック集を付けて受講者に送付している。研修効果の測定としては、受講前後でのアンケート調査およびインタビュー調査を行っている。また、受講前にデータ利活用の実態調査を実施している。

本研修プログラムの開発・実践・成果については、教育システム情報学会の特集論文研究会にて「EBPM (根拠に基づく政策立案) に向けた自治体職員研修」と題して発表を行っている。

## (2) 企業における研修プログラムの開発・実践・成果

研究代表者は、内閣官房からの推薦を受けて 2016 年から東京海上日動火災保険株式会社にて実施の社員研修プログラム「地方創生を題材にした構想力強化研修」を同社と連携して企画、研修教材を開発。これまで過去 5 年間累計 13 回の講師を担当している。

研修設計に関する同社からの要望等のヒアリングを踏まえて地域活性化や地域課題の解決のために、①地域で必要とされるデータ活用人材の資質と育成のための教育プログラムの内容を明確化し、②地域課題の解決や地域活性化に取り組むことができる実践的な教育研修プログラムの構築と教材開発を行い、③研修において、教育プログラムの実施と効果の測定、研修内容の改善を進めてきた。

研修では、北海道から沖縄県までの全国各地にある東京海上日動火災保険株式会社の各支店から応募した社員が首都圏にある研修施設に集合して行われる。また、直近ではオンライン研修も実施している。

研修の参加者は、地域の現状把握に関する事前課題に取り組んで研修前に提出することとした。

研修の過程で参加者は、①自治体が策定をしている総合戦略や総合計画の内容から地域の目標を把握。

②RESAS や e-Stat に収録の統計データから情報を収集して地域の現状や課題を把握する。③さらに研修では、筆者執筆のテキスト及び教材からデータを活用して地域課題の所在や解決策を導出するための説明を受けた後に、参加者間で教材にある地域分析の視点を基に地域課題について議論を行う。

この地域の現状や課題を把握する段階で、RESAS や e-Stat 等の客観的なデータから地域の特徴を周辺や比較対象の地域との対比で見出し、行政資料や文献で補足し、さらにこれとあわせて地域での経験を通して体得した地域の良さや強み、キーパーソンが存在等の情報を組み合わせて地域の現状を理解することになる。

この現状把握の段階を経て、研修では地域における社会的な課題の解決策を提言する段階に進む。①誰に向けて、②何のために、③何を、④どのように、といった具体性を持たせた内容となる。なお、その際には国は現在どのような政策を進めているのか、自治体が策定している総合戦略や総合計画のどの分野に関連する提言なのか、活用可能な経営資源やネットワークを地域課題解決にどのように援用すると効果的なのか、といった事柄も考慮をする点である。

研修の最終日は、研修参加者がグループで地域にどのような課題があり、どのようなアクションプランで課題を解決するかプレゼンテーションを実施。その内容に対して講師と同社社員からなるファシリテーターがフィードバックを行っている。さらに各グループの中から選ばれたグループ代表の参加者は、全体発表の機会が設けられており参加者全体で共有できるような流れを組み立てている。

これまでの 5 年間累計 13 回の研修に本社や全国の支店から集まった数多くの社員受講者と地域の現状と課題を把握し、地域課題の解決策や地域活性化を考察してきた。RESAS 等の統計データの活用にも習熟した社員受講者を数多く輩出してきた。

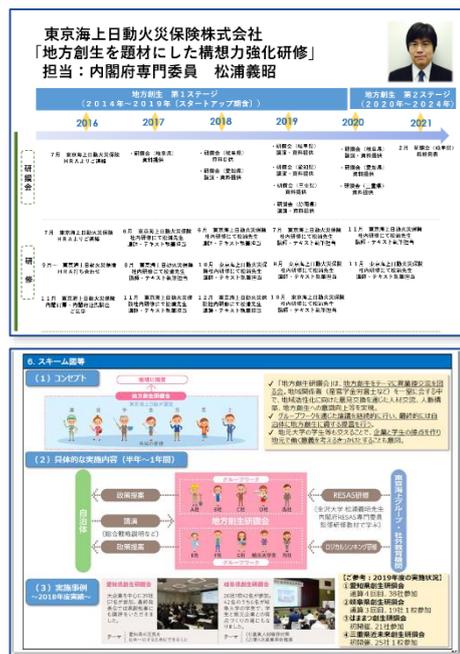


図2 研修プログラムの開発・実践 II

研修後は、本社や全国各地の支店で、それぞれの立場で、地域課題の解決に向けたアプローチが進められる。その一環として、同社が自治体と連携して地域の中核企業社員を対象に実施している異業種交流の研修プログラム、地方創生研鑽会がある。研究代表者は、研修とあわせて同社が進める研鑽会に立ち上げから企画に携わっており、各自治体で開催される同会にて教材提供及び講義、講演を行っている。研鑽会では、各地域において地域の関係者が地域活性化に向けたグループワークを継続的に行い、最終的に自治体への提言を行うことを目的として実施されている取組みであり、内閣官房が公表する「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に選定され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）の表彰を受けている。

本研修プログラムの開発・実践・成果については、教育システム情報学会の第46回全国大会にて「産学連携・産学官連携も含めた人材育成支援の取組み」と題して発表を行っている。

### （3）教育機関における教育プログラムの開発・実践・成果

教育機関で学生を対象に教育プログラムを実施。効果測定を行い、研究成果をまとめてきた。

第1学期から第4学期まで約2カ月間の学期単位で実施されている。学期の前半は地域の現状や課題を把握する段階で、RESAS や V-RESAS、e-Stat 等の客観的なデータから地域の人口、産業、観光、財政、農業等の特徴を周辺や比較対象の地域との対比で理解することに充てられる。

北海道から沖縄県まで全国各地から進学してきた受講者が「故郷の魅力」をテーマに出身地の歴史、伝統、文化などの各分野について調査した内容について意見交換する機会も設けており、ここで出身地の魅力を再認識する受講者も多い。

定量的な視点と合わせて定性的な視点からも地域をとらえることは、学期後半の地域課題の解決に向けた計画を立案する際に重要となる。

学生が「他地域でも似たようなことが起こっているのか」、「過去から現在までの変化はどうか」といった自治体間の比較や時系列の変化から探求する際に、可視化された統計データは役立つ。地域の現状と課題、求められる施策について活発な意見交換が行われ、地域への理解や関心を深めている。

この現状把握の段階を経て、学期の後半には地域における社会的な課題の解決策を立案する段階に進む。その際に、国は現在どのような政策を進めているのか、自治体が策定している総合戦略や総合計画のどの分野に関連する課題なのかを踏まえたうえで、地域課題の解決に必要な資源の投入から政策効果までの因果関係を論理的に整理して表現するロジックモデルを活用した企画書を作成し提言を行っている。

教育機関の教員研修及び社会教育主事研修についても研修プログラムの開発・実践と評価を行っている。具体的には、課題設定と課題解決を含んだデータ分析の教材及び授業モデルを作成、ルーブリック評価尺度、教授法の開発を進めている。

本教育プログラムの開発・実践・成果については、教育システム情報学会の第47回全国大会にて「EBPM（Evidence-Based Policy Making：エビデンスに基づく政策立案）に向けた地域人材教育プログラム」と題して発表を行っている。

### （4）今後の展望

内閣官房及び内閣府と実践的な地域人材教育プログラムを共同開発。その教育研修の実践と評価を行っており、本研究は、その一環としての取組みである。

本研究では、自治体の行政職員、企業・団体、教育研究機関等を対象に、ミクロ（授業教材・教授法の開発）、ミドル（プログラムの開発）、マクロ（組織・制度の開発）の三層を踏まえて、地域人材を育成するための研究を行っている。

地域の活性化や課題解決のために、①地域で必要とされるデータ活用人材の資質と育成のための教育プログラムの内容を明確化し、②地域課題の解決や地域活性化に取り組むことができる実践的な教育研修プログラムの構築と教材・教授法の開発および研修・授業等の実践を行い、③地域において共通して利用可能なカリキュラムとして体系化し提供するとともに効果検証を行った。

本研究の成果については、学会や研究会で発表するとともに書籍、論文を出版することを予定している。

### <引用文献>

- 1) 松浦 義昭、EBPM（根拠に基づく政策立案）に向けた自治体職員研修、教育システム情報学会 特集論文研究会、2021
- 2) 松浦 義昭、産学連携・産学官連携も含めた人材育成支援の取組み、教育システム情報学会 第46回全国大会、2021、213-214
- 3) 松浦 義昭、「教育現場における活用の実際」（第5章）、『RESASの教科書』、共著書、日経ビッグデータ、2016、147-156
- 4) 松浦 義昭、EBPM（Evidence-Based Policy Making：エビデンスに基づく政策立案）に向けた地域人材教育プログラム、教育システム情報学会 第47回全国大会、2022、259-260

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

|   |                        |
|---|------------------------|
| 1. 著者名<br>松浦義昭  | 4. 巻<br>-              |
| 2. 論文標題<br>EBPM (Evidence- Based Policy Making : エビデンスに基づく政策立案) に向けた地域人材教育プログラム | 5. 発行年<br>2022年        |
| 3. 雑誌名<br>教育システム情報学会 第47回全国大会 講演論文集   | 6. 最初と最後の頁<br>259 -260 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし  | 査読の有無<br>無             |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている (また、その予定である)  | 国際共著<br>-              |

|  |                        |
|--|------------------------|
| 1. 著者名<br>松浦義昭                         | 4. 巻<br>-              |
| 2. 論文標題<br>産学連携・産学官連携も含めた人材育成支援の取り組み   | 5. 発行年<br>2021年        |
| 3. 雑誌名<br>教育システム情報学会 第46回全国大会 講演論文集    | 6. 最初と最後の頁<br>213 -214 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし         | 査読の有無<br>無             |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著<br>-              |

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>松浦義昭   |
| 2. 発表標題<br>EBPM (Evidence- Based Policy Making : エビデンスに基づく政策立案) に向けた地域人材教育プログラム |
| 3. 学会等名<br>教育システム情報学会 全国大会 (第47回)   |
| 4. 発表年<br>2022年   |

|                                      |
|--------------------------------------|
| 1. 発表者名<br>松浦義昭                      |
| 2. 発表標題<br>産学連携・産学官連携も含めた人材育成支援の取り組み |
| 3. 学会等名<br>教育システム情報学会 全国大会 (第46回)    |
| 4. 発表年<br>2021年                      |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>松浦義昭                        |
| 2. 発表標題<br>EBPM（根拠に基づく政策立案）に向けた自治体職員研修 |
| 3. 学会等名<br>教育システム情報学会 特集論文研究会          |
| 4. 発表年<br>2022年                        |

|                            |
|----------------------------|
| 1. 発表者名<br>松浦義昭            |
| 2. 発表標題<br>人口減少社会における空家対策  |
| 3. 学会等名<br>日本FP学会 第18回年次大会 |
| 4. 発表年<br>2018年            |

|                       |
|-----------------------|
| 1. 発表者名<br>松浦義昭       |
| 2. 発表標題<br>地域データの活用   |
| 3. 学会等名<br>次世代大学教育研究会 |
| 4. 発表年<br>2018年       |

|                             |
|-----------------------------|
| 1. 発表者名<br>松浦 義昭            |
| 2. 発表標題<br>データで導くネットワーク     |
| 3. 学会等名<br>次世代大学教育研究会（招待講演） |
| 4. 発表年<br>2017年             |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>光永 文彦, 松浦 義昭, 森 祥寛                         |
| 2. 発表標題<br>高等学校におけるRESAS(地域経済分析システム) を用いた統計教育プログラムの開発 |
| 3. 学会等名<br>日本教育工学会 研究会                                |
| 4. 発表年<br>2017年                                       |

|                       |
|-----------------------|
| 1. 発表者名<br>松浦 義昭      |
| 2. 発表標題<br>地域データの活用   |
| 3. 学会等名<br>次世代大学教育研究会 |
| 4. 発表年<br>2017年       |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

|   |
|---|
| <p>EBPMに向けた地域人材教育プログラム(教育システム情報学会 第47回 全国大会)<br/> <a href="https://www.jsise.org/taikai/2022/program/contents/pdf/D5-2.pdf">https://www.jsise.org/taikai/2022/program/contents/pdf/D5-2.pdf</a><br/>         内閣官房・内閣府総合サイト <a href="https://www.chisou.go.jp">https://www.chisou.go.jp</a><br/>         大阪府RESAS等利活用研修 令和3年度(大阪府) <a href="https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/data-analysis/r3resas.html">https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/data-analysis/r3resas.html</a><br/>         産学連携・産学官連携も含めた人材育成支援の取り組み(教育システム情報学会 第46回 全国大会)<br/> <a href="https://www.jsise.org/taikai/2021/program/contents/pdf/A5-1.pdf">https://www.jsise.org/taikai/2021/program/contents/pdf/A5-1.pdf</a><br/>         EBPM(根拠に基づく政策立案)に向けた自治体職員研修(教育システム情報学会 特集論文研究会)<br/> <a href="https://www.jsise.org/society/committee/2021/PROGRAM_special.html">https://www.jsise.org/society/committee/2021/PROGRAM_special.html</a><br/>         V-RESAS <a href="https://v-resas.go.jp/articles/17">https://v-resas.go.jp/articles/17</a><br/>         How the RESAS is overturning a downward trend<br/> <a href="https://researchoutreach.org/articles/regional-revitalization-resas-overturning-downward-trend/">https://researchoutreach.org/articles/regional-revitalization-resas-overturning-downward-trend/</a><br/>         鹿児島県RESASで地域の現状を把握する 令和2年度(鹿児島県) <a href="http://www.pref.kagoshima.jp/an01/kensyu.html">http://www.pref.kagoshima.jp/an01/kensyu.html</a><br/>         地域とともに、東京海上日動～地方創生にかけける想い～(東京海上日動火災保険株式会社)<br/> <a href="https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/region/">https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/region/</a><br/>         沖縄県RESAS活用セミナー(内閣府沖縄総合事務局) <a href="http://ogb.go.jp/keisan/016185">http://ogb.go.jp/keisan/016185</a><br/>         地方創生ブックレット(東京海上日動火災保険株式会社)<br/> <a href="https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/region/pdf/region_booklet.pdf">https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/region/pdf/region_booklet.pdf</a><br/>         内閣府地方創生カレッジ『RESASの教科書』の筆者が語る地域分析のススメ <a href="https://chihousei-college.jp/talk">https://chihousei-college.jp/talk</a><br/>         RESAS 地域経済分析システムの機能開発に貢献 <a href="https://resas.go.jp/#/13/13101">https://resas.go.jp/#/13/13101</a><br/>         東京海上日動火災保険株式会社 ～地方創生ブックレット～ <a href="https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/region/">https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/region/</a><br/>         福島県 復興・総合計画課 地域経済分析システム(RESAS)活用テキスト平成30年度版<br/> <a href="https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11015b/010508.html">https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11015b/010508.html</a></p> |
|---|

| 6. 研究組織 |  |   |    |
|---------|--|---|----|
|         | 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号)                      | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号)                       | 備考 |
| 研究分担者   | 森 祥寛<br><br>(MORI Yoshihiro)<br><br>(20397178) | 金沢大学・学術メディア創成センター・助教<br><br><br><br>(13301) |    |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|